

平成 28 年度 事業計画

1 基本方針

本会の会則第 3 条はその活動目的を、

- 1 学校教育の効果をあげるため学校事務の向上発展を図る。
- 2 会員の資質の向上につとめ、その社会的、経済的地位の向上を図る。

とし、会則第 4 条で、この目的を達成するために次の事業を行うとしています。

- 1 学校事務研修会の開催
- 2 会報の発行
- 3 その他、会の目的達成に必要なこと

本会結成時謳われた目的は今日もなお厳然と存在していますし、この目的を達成するために本会では熊本県学校事務研究大会を開催し、会報を発行し、会の目的達成に必要な様々な活動を行っています。

本年度は昨年度の基本方針を受け継ぎながら本会の基本方針を次のとおりとします。

- 1 本会の目的達成のために組織のさらなる充実に努める。
- 2 熊本県学校事務研究大会等への参加を通じて、事務職員の集団的力量的向上を図る。
- 3 熊本版学校事務グランドデザインを策定する。
- 4 幅広く情報を収集してタイムリーな会報の発行、ホームページの更新に努めるとともに、学校事務必携の内容の充実に努める。
- 5 学校事務に関する全国レベルの情報収集と発信を行い、交流の活性化に努める。
- 6 全県下の共同実施、事務センター、コミュニティ・スクールの実態を把握し、先進的実践の情報提供を行う。

2 会務運営・研究推進計画

(1) 基本方針 1 「本会の目的達成のために組織のさらなる充実に努める」について

本会は、各地区研会長が理事となり構成する理事会の総括の下に事務局と研究部があり、それぞれの機関の目的と役割を明確化し、各役員が無理すること無く会務に従事できるよう環境整備を図ります。

昨年度は、全事研熊本大会開催年であったため研究大会及び定期総会を開催しませんでした。理事会において、機構整備委員会の答申に基づき総会時期の見直しを決定しました。本来であれば今年度より 6 月に総会及び全体研究会、2 月に研究大会を開催する予定でしたが、4 月 14 日から 16 日未明にかけて発生した熊本地震の影響により会場の火の君文化センターが使用できなくなり、6 月の総会及び全体研究会が中止になりました。地震の被害が甚大だった地区の会員の参加が難しい状況であることから、総会の持ち方について書面承認等も含め理事会で検討を行います。

本会を構成する各地区研とは常に理事を通じて密接な連携をとり、地区研・熊事研一体となって、本会の活動目的に沿った事務研活動を推進します。また、本会の活動の充実のため全国公立小中学校事務職員研究会及び九州地区の事務研究会と常に情報交換を行い、会員のニーズに沿った情報を

収集し会報やホームページを通じた情報発信をしていきます。

引き続き学校事務職員功労者表彰を行い、お互い支え合うこと、励まし合うことを大切に、熊事研リードしてこられた諸先輩方に感謝の意を表します。

(2) 基本方針2「熊本県学校事務研究大会等への参加を通じて、事務職員の集団的力量の向上を図る」について

第41回大会となる今大会は、長年の懸案事項であった総会及び研究大会の開催時期についての課題を解決するために、6月に総会と全体研究会を、2月に研究大会を開催する予定でしたが、前項で説明しましたとおり、6月の全体研究会が中止となりました。

平成29年2月3日に研究大会をやつしろハーモニーホールで開催する予定です。文部科学省が提唱する「チーム学校」で重要な役割を担う学校事務職員として、マネジメント力を強化するとともに、スキルアップと情報の共有を図るために、本研究大会が果たす役割は重要であると考え、効率的かつ有意義な大会運営に取り組みます。

また、全事研熊本大会開催に伴う、コンベンション協会からの補助金等の残金を「全国公立小中学校事務研究大会等派遣旅費補助」として、今年度より一般会計に計上し、できるだけ多くの参加を促し、学校事務職員としての資質の向上と更なる実践の深化を目指します。

(3) 基本方針3「熊本版学校事務グランドデザインを策定する」について

これまで「教育課程の実施と学校事務」の観点から、カリキュラムマネジメントと一体となった学校事務の役割や、教職員の協働体制と学校組織の在り方、それらを支える学校財務の関連等について研究を行ってきました。今年度はその総括を行い、「熊本版学校事務グランドデザイン」を策定し、県大会において会員に提示します。

さらに、「チーム学校」において重要な役割を担う職員としての資質向上のために、全事研熊本大会発表レポートを基に、これからの熊本県の事務職員の目指す姿について考えていきます。

※「学校事務グランドデザイン」

新しい時代の中・長期的な学校事務の全体構想を描くもの。新しい時代に対応した質の高い学校事務を実現させることを目的とした、義務教育における学校事務・事務職員の将来構想、長期的な全体計画。学校事務を変える、そして学校を変えるという意味を可視化した、事務職員共有の「仕事宣言」。(全事研第2期学校事務のグランドデザインより)

(4) 基本方針4「幅広く情報を収集してタイムリーな会報の発行、ホームページの更新に努めるとともに、学校事務必携の内容の充実を図る」について

「熊事研会報」は創刊以来、昨年度末までに118号を発行しました。本年度は3回以上の発行を計画しています。内容が固定化しているとのご意見もありましたので、固定的な記事の他に関心を持てるような記事を掲載する工夫をします。具体的には、全会員の関心が高い学校事務センター化やコミュニティ・スクールなどに関する意見やつぶやきなどの寄稿を会員に広く呼びかけることを考えています。募集は、会報やホームページを通して行っていく予定です。

「ホームページ」については、CMSを利用したものへ移行し、全ページが一新されました。CMSの利点として、どの端末からでも簡単にアクセスでき、更新作業が容易な事が挙げられます。会員にとってより一層便利な情報発信のツールになるよう活用方法を考えていきます。

「学校事務必携」は昭和59年に創刊以来、継続して発行してきました。本年度も会員のニーズに合った使い勝手の良い必携となるよう引き続き努力していきます。

※CMS (Contents Management System コンテンツマネジメントシステム) は、ホームページ (Web サイト) などを構成するテキストや画像、動画のデータとレイアウトやデザインの情報を一元的に管理する仕組み。

(5) 基本方針5「学校事務に関する全国レベルの情報収集と発信を行い、交流の活性化に努める」について

全事研からの諸調査依頼について、各地区理事をはじめ各市町村の協力の下、研究部の中に情報調査班を設置し取りまとめを行います。会長、事務局長、研究部長を中心に全事研との協力関係を深め、情報交換を行います。また、全事研を通じて得た全国の情報を速やかに会員に届けます。

更に、ホームページを通じて熊事研の情報を発信し、全国の学校事務職員との交流に努めます。

(6) 基本方針6「全県下の共同実施、事務センター、コミュニティ・スクールの実態を把握し、先進的実践の情報提供を行う」について

本格実施から8年が経過した共同実施の更なる発展を目指して、各共同実施単位によりさまざまな取り組みが行われていると考えられます。また、平成26年度から導入された学校事務センターも更に導入地区が増えており、独自の取組が行われています。

また、学校・家庭・地域が一体となってよりよい教育の実現を目指す「コミュニティ・スクール」が一部学校で既に導入され、「熊本版コミュニティ・スクール」は全県的に導入されようとしています。今後の学校事務・事務職員の在り方との関連を含め、学校運営に参画できる共同実施に向けて、学校事務センターを含めた先進的実践等の情報提供を行います。

平成 28 年度の主な行事計画（機関会議を中心として）

年月日	事 業 内 容
平成28年 6 月13日	第 1 回事務局会、監査会
6 月22日	第 1 回理事会
7 月12日	第 1 回研究部会
8 月 2 日	平成28年度全国公立小中学校事務職員研究会定期総会（山形テルサ）
8 月 3 日～ 5 日	第48回全国公立小中学校事務研究大会山形大会（山形国際交流プラザ）
8 月 9 日	第 2 回事務局会、第 2 回研究部会 第 1 回事務局・研究部合同会
8 月23日	第 2 回理事会、第 3 回事務局会
9 月 2 日	第 4 回事務局会 第19回九州地区事務研究会役員研修会（熊本市国際交流会館）
11月中旬	第 5 回事務局会、第 3 回研究部会
12月上旬	第 3 回理事会・役員会 第 4 回研究部会（必携編集会議）
平成29年 1 月中旬	第 6 回事務局会、第 5 回研究部会 第 2 回事務局・研究部合同会
2 月 3 日	第41回熊本県学校事務研究大会（やつしろハーモニーホール）
2 月16日	平成28年度全国公立小中学校事務職員研究会評議員会（東京都北区北とぴあ）
2 月17日	第23回全事研セミナー（東京都北区北とぴあ）
2 月下旬	第 7 回事務局会、第 6 回研究部会 第 3 回事務局・研究部合同会
3 月上旬	第 4 回理事会

*適宜、会報を発行するほか、会員への情報提供に努める。